

地域住民に関わる取り組みが福祉教育的機能を備えるということ

社会福祉協議会の地域事例の分析より

Well-being Educational Functions in Cases with Local Residents
Through the Case Study related to the Social Welfare Council

河村 美穂* 牧野 郁子** 長谷川 裕司*** 平野 美江****
Miho KAWAMURA Ikuko MAKINO Yuji HASEGAWA Yoshie HIRANO
埴田 和枝***** 牛久保 し乃ぶ***** 大橋 太郎*****
Kazue TADA Shinobu USHIKUBO Taro OHASHI

【キーワード】 地域 福祉教育的機能 社会福祉協議会 ケーススタディ
Community, Well-being Educational Function, the Social Welfare Council, Case Study

I 研究の背景と研究目的

本研究グループはこれまで、社協職員の専門性や社協が取り組む地域福祉実践とはどのようなものかを探究する研究を行ってきた。そのなかで社協職員が対象とする地域の人々が、その人らしく生きることを支援しよりそう生活観をもち、一方で専門職として経験を積み重ねることによってさまざまな場合に対応できる客観的視点を有するようになること、この二つの面が相互に関連しながら高まり専門性を形成するというを示した(河村他 2010)。さらに地域福祉実践の最終目標が人づくりを通じた地域づくりであることや、そのゴールを目指しながら福祉教育的な取り組みを試行錯誤しながら重ねていることを具体的事例の比較分析を通して明らかにした(牧野他 2010, 長谷川他 2010)。

そこで、本稿はメンバーが所属する社協が行うすべての事業を対象として、それぞれの事業が有している「福祉教育的機能」について検討し、その機能の特徴を明らかにすることを目的とする。

このように各事業における福祉教育的機能ということ、問題としたのは、地域福祉実践のゴールが地域に暮らす人がその人らしく毎日を送ることを目標としていること、そのために実践そのものに福祉教育的な特徴があることが、各事業を効果的にするのではないかと考えたことによる。

そこで、研究をすすめるにあたって、福祉教育的機能を「事業に関わる人々(事業担当者、対象となる人々、対象の人の周りにいる人々)が、お互いに学び合いながらエンパワメントされ、結果として主体形成がなされる状態になる。その事業実践は、創造的であり、広がり期待できる。」と仮に定義した。

この仮定義を前提として、福祉教育的機能を有する事業がどのような特徴を有しているのかを具体的な事例をもとに論じることとしたい。

II 研究方法

メンバーの所属する社協で行っている事業をすべてひとつずつカードに書き出し、それぞれの事業の内容を説明しながら2つの軸で区切った8つの象限にプロットした。

二つの軸とは、横軸が制度の枠の強弱を示すもので、右側に行くほど制度の枠は弱くなることを示している。縦は本研究で定義した福祉教育的機能の高低を示す。上に行くほど福祉教育的な機能は高くなる。この強弱と高低について事業同士を比較しながら各事業をプロットする方法をとった。

検討に用いたプロット図のうち特徴的な事業を図1に示した。

図1のグループ①②には社協らしい事業をプロットしている。なかでも社協が行う事業に福祉教育的機能がある場合にはこの図1の右上に位置づく。

ここにプロットした各事業(以下6事例)の詳細を報告し共有して、各事業の福祉教育的機能を明らかにするという方法をとった。以下順に報告する。

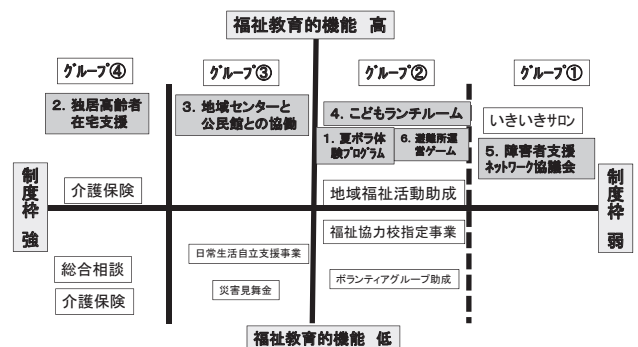


図1 検討対象とした社協での事業プロット

* 埼玉大学教育学部生活創造講座(家庭科分野)
** 鶴ヶ島市社会福祉協議会
*** 志木市社会福祉協議会

**** 川越市社会福祉協議会
***** ふじみ野市社会福祉協議会
***** 元東松山市社会福祉協議会
***** さいたま市社会福祉協議会

Ⅲ 事例報告

事例1 夏ボラを福祉教育の基盤とした取り組み

(元東松山市社会福祉協議会 牛久保し乃ぶ)

1. きっかけ

平成12年に設立されたボランティアセンターは、知名度が低く、ほとんど市民に知られていなかった。また、社協も知名度の割に何をしているのか住民に理解されていなかった。多様なプラットフォームとしての夏ボラ事業がボランティアセンター事業のメインにすることで、福祉教育を基盤とした本来の地域福祉事業にフィードバックできることを期待して始めた。

2. 展開方法

市内には多数の福祉施設や拠点があったが、夏ボラで関わりのある施設は限られていた。一方、日常のボラセン業務では、ボランティア活動希望者の相談窓口業務を行い、ニーズに合わせて様々な活動先の開拓につなげなかった。そのため、以下の点の改善から始めた。

① 周知方法

主に夏休み中の学生をターゲットとした事業ではあったが、市民への周知として、これまで社協として関わりの深くない公共施設（駅、郵便局、銀行など）を中心にポスターの掲示依頼を行った。また、夏ボラ専用パンフレットを目立つ黄色の用紙で作成・全戸配布を行い、以降5年間継続して同じ色の用紙での夏ボラパンフの印刷配布を行った。

② 夏ボラ受け入れ先の開拓

平成12年まで、夏ボラ受け入れ施設は数か所であったが、公立保育園や新たに開設された福祉施設にも参加を呼び掛けた。夏ボラをきっかけとして、受け入れ先が希望するボランティアの聞き取りや顔の見える関係作りを行い、施設側には地域啓発としての位置づけ、NPOや団体には普及啓発、高齢者サロンや支部社協には活性化と地域密着の視点で取り込んでいった。

また、地元企業にも子どもたちの工場見学などを提案し、夏ボラプログラムとしての実施を働きかけ、企画の下案などをやりとりしていたが、やり取りしていた部署の統廃合などもあり、実現には至らなかった。

夏ボラのための関係機関会議は、年2回開催しており、実施前の会議と実施後の振り返りの会議となっている。とりわけ夏ボラのためのアンテナを高く張っていたのではなく、日ごろの相談業務、支部事業などから、活動者や参加者の開拓を求める声に対して、どこで周知するのが効率的で効果的かを考えた。

③ 活動者へのフォロー

平成13年より見直しを実行し、展開したことで、中学生を中心とした参加者数は平成15年まででほぼ倍増し、一番多かった年で700人の参加があった。その後は横ばいから児童数の減少とともに微減しており、ここ数年は、参加者数は350人前後となっている。

これだけの参加者に対するフォローは、非常に難しいため、できるだけ事前学習につながるアプローチを展開した。

i) 事前学習として、出前講座や総合の授業を活用し、社協職員や受け入れ先施設職員によるプログラムの提供

ii) 事前説明会の開催

参加申し込み人数が多すぎるため、数年かけて大きな会場での事前説明会の開催を試みたり、回数を小分けにして1回あたりの参加人数を減らしてできるだけ丁寧な説明を行うなど、工夫を凝らしてみたが、組織としての最終的な事前説明会の開催は、現在平日夜間と休日日中の2回となり、受け入れ先担当者にもできるだけ参加いただき、活動者と受け入れ側の直接の顔合わせ機会としている。

④ 申し込み方法

提供プログラム数の増加と参加申し込み人数が倍増していく中、申込受付に追われ、参加者の把握、変更、登録の限界を迎え、平成16年よりウェブでの閲覧、仮予約が可能な特設サイトの開設を始めた。同時に、予算の関係で、パンフレットでのプログラム全戸配布が廃止になった。

特設サイトの設計は、社協HPの設計を担当した業者に依頼し、レンタルサーバー、年間メンテナンスを含めた委託契約で、申込期間中のみ社協HPにリンクを張り付け、締切りと同時にウェブアクセスができないようにしている。ウェブでの仮予約が可能になったことで、事務手続き等の業務量は劇的に改善された。

3. 効果

この取り組みの福祉教育的効果は、概ね以下の通り。

①受け入れ先と社協が役割分担と自発的なボランティアへのフォローが強化された

②地元の福祉法人に就職した参加者がいる

③関係機関の情報交換など相互理解が深まった

④夏ボラ以外の事業に波及している

4. まとめ

夏ボラは、広範に一律に大量に啓発できる事業である。しかも、補助金が活用できるなど他の事業よりも取り組みやすい。とかく、夏ボラや福祉教育は、それぞれ別個の事業として、ボラセン担当者が単独で苦労していることが多い中、日ごろ地域で展開している地域福祉事業と結びつけることで、事業担当外の職員を巻き込むことができる。さらに、昨今は指定管理などで施設運営を行っている社協も少なくないため、企画次第で部署をこえた連携も可能である。夏ボラの知名度があるほど、日ごろ社協とはつながりの薄い企業や商店などにも、広報という手段を通じた関係づくりもでき、社協の事業PRを始め、法人会費の獲得や共同募金事業への協力依頼や日常生活自立支援事業での見守りなどもお願いしやすくなる。そう捉えれば、夏ボラ事業を福祉教育の基盤として社協が位置づけ、地域福祉や総務といった法人全体での地域展開が可能である。

事例2 終末期の独居高齢者の在宅支援の取り組み
(ふじみ野市社会福祉協議会 茅田和枝)

1. きっかけ

平成22年2月、地域包括支援センター職員A氏より、肝疾患の終末期で主治医への不信感から入院治療を拒否している独居高齢者B氏に対する支援依頼があった。B氏は、腹水がたまり食事や排泄といった身のまわりのことも困難なほど深刻な状況で、訪問看護によるケアも拒否していた。A氏は、B氏を説得してすぐに入院させたいと考えていたが、在宅で過ごしたいというB氏の意志は固く、また、B氏は離婚後家族とは全く連絡が取れず、家族の了解による入院も困難な状況であった。A氏は、B氏を説得するので、入院までの数日間社協に住民参加型在宅福祉サービスで家事支援と見守りを依頼したいという相談であった。

2. 展開方法

B氏は、担当民生委員が時折見守りのため訪問していたが、近隣住民とも疎遠で、以前から利用している衣料品の小売店に電話して衣類やパンなどの食料を届けてもらっていた。B氏は、家事全般を行うことができないだけでなく、布団も使用せずにストーブの傍で横になっており、食事也十分にとれず排泄のみかろうじて自力でできている状態であった。

社協の住民参加型在宅福祉サービス（ふれあいサービス）では、対応が困難なケースではあったが、B氏の生命にもかかわる緊急対応であったため、協議のうえ社協の訪問介護事業所の臨時職員で、ふれあいサービスの協力員でもあるC氏に依頼し、支援を開始した。ふれあいサービスでは、買い物・洗濯・ゴミの片づけ・食事の支援等を行った。また、地域の社協支部福祉委員や近隣住民にも支援を依頼し、異常があった場合はすぐに社協へ連絡するよう支援体制を以下のように整えた。

- ①ふれあいサービス協力員による家事支援：週3回
- ②民生委員・社協支部福祉委員による見守り：随時
- ③ボランティアによるゴミ出し・ストーブへの給油：ゴミの日及び随時
- ④近隣住民の見守り・声掛け：随時
- ⑤小売店による灯油の配達及びストーブへの給油：依頼時
- ⑥シルバー人材センターのゴミ出しサービス利用
- ⑦A氏及び社協職員の訪問・支援：随時
- ⑧A氏による介護保険の認定申請

しかし、24時間B氏を支えることはできないため「下痢をして困った。服を着替えたい。助けてほしい。」と毎朝社協にB氏から電話があり、社協職員とA氏が協力しながら毎日のように訪問し支援している状態であった。

B氏は、次第に食欲も無くなり、介助があってもトイレへの移動が困難となり、失禁してしまうことが多くなった。社協職員は、B氏にパンツタイプの紙おむつの使用を勧め、B氏もそれを了承した。

支援を開始して1週間が経過したころ、B氏がストーブで火傷をしたのを機に、訪問看護をB氏が受け入れ

るようになり、医療による治療も開始された。

また、ふれあいサービスに代わって介護保険制度の社協の訪問介護事業所を利用することになり、B氏の状態をよく理解し連携しやすいC氏を中心に訪問介護による支援を行った。

これらの支援を通じて、当初は攻撃的で頑なであったB氏の気持ちは次第にほぐれていき、支援者に対し「ありがとう。助かるよ。」といった言葉をかけたり、菓子等のお礼を持たせようとしたりといった変化が見られた。B氏は「もうだめだと思ったら入院するから。」と、自ら申し出るようになり支援を開始してから2週間ほどで救急車で緊急入院し、その翌日永眠した。

3. 効果

この取り組みの効果は、次の4点にまとめられる。

- ①地域住民がB氏の支援に対して、傍観者ではなく自分の生活と結びつけて自らの役割を考え、主体的に関わることにより住民自身のエンパワメントにつながった。
- ②関係者全員でB氏を支えたという連帯感が生まれ、地域住民の関係づくりができた。また、専門職との連携方法を学ぶことで課題解決への自信につながった。
- ③対象者を社会的な存在としてみるということを知識として理解している専門職も、実際の支援の中では、対象者を制度に当てはめてしまいがちで、自分たちの関わる部分しか見えていないことがある。専門職ができないと考えていたB氏の在宅での支援では、地域住民の力を改めて知る機会となり、在宅でその人らしい生活を支えるという本来の目的を改めて実感する機会となった。
- ④関係者の多くが、わがままで頑なだと考えていたB氏に対して、人は人との関わり方の中で変わることができることを体験し、やりがいを感じるようになった。

4. まとめ

私は、B氏の支援を通して、専門職と地域住民が密に連携し、制度によるサービスとインフォーマルサービスで役割を分担しながら、オーダーメイドの支援をすることにより、誰もが在宅でその人らしい暮らし方ができると実感した。

さらに、人は人との関わりの中で自身を変えることができ、その変化が、他の関係者に気づきを促し、やりがいと自信を与え、エンパワメントや主体形成を図るということを改めて学んだ。

それは、支援に関わった地域住民だけでなく、専門職においても同様である。ヘルパーのC氏は「B氏のような支援は、今までの仕事では経験できなかった。とても感謝され、人が生きるということを支える仕事だと感じた。やりがいと自信につながり仕事に対する考え方が変わった。」と話していた。したがって、介護保険の制度により決められたサービスであっても、他者との連携の仕方や関わり方によって、気づきや主体形成を図ることができ福祉教育的な機能を高めることができるといえる。

事例3 地域活動支援センターと公民館の協働による地域参加の取り組み

(志木市社会福祉協議会 長谷川裕司)

1. きっかけ

障がい者の社会参加の場である地域活動支援センターを本会が平成20年4月から運営して、3年目のことである。同センターを利用している障がいのある女性が、「私は障がいがあっても毎日のように外出しているのに、うちの旦那は障がいがなくても毎日家にいて…。本当にうんざりするわ！何とかならないかしら。」と職員に愚痴をもらした。男性の地域参加を促す事業は、以前から市内の公民館やボランティアセンターなどでもいろいろ取り組んではいたが、継続的に軌道に乗った活動を展開することは難しいものであった。

2. 展開方法

そのような心配を承知しつつ、何か公民館でやっているものがあれば紹介できたらと思い、同じ建物の3階にある公民館にこの女性の話を持ち掛けたところ、次のような話の展開となった。

表1 展開に至る経緯

	地域活動支援センター	公民館
感じていた課題	利用対象者が障害者手帳保有者に限られ、いつも同じメンバー。手帳を持たない引きこもりがちな人が参加できない。	職員体制が限られ、手が回らない。新しい企画もしなければならぬし、障がい者の申し込みがあっても対応できない。
話の展開	<p>男性に参加してもらう方法は何があるかな？</p> <p>＊おしゃべり中心は男性苦手だね。</p> <p>＊何かを作るものがない。</p> <p>＊関わりのあるボランティアの中に、現役の大工さんがいるよ。</p> <p>＊社協の元役員に建材会社の経営者がいるよ。</p>	<p>＊女性が多い中に入るのも難しいから、男性限定のほうが参加しやすいかな。</p> <p>＊倉庫に使っていない大工道具があるよ。</p> <p>＊場所は公民館の美術室を確保するよ。</p> <p>＊広報は市の広報誌にこちらで載せるよ。</p>
	一緒にやってみようか。	
メリット	<p>①担当職員体制が複数になり、参加者一人一人への対応ができるようになるのではないかな</p> <p>②手帳を持っていない精神障がい者なども参加しやすくなるのではないかな</p> <p>③結果、事業効果が大きくなるのではないかな</p>	

3. 効果

新年度の新規事業として「おとこの木あそび」がスタートした。男性は、何か達成目的があった方が実力を発揮できると従前からの男性限定事業の経験を踏まえ、同じ建物内にある子育て支援センターで使うことができる積み木の作成や社協が町内会用に貸し出しをしている白・杵の修理をお願いすることとした。



すると、現役大工である講師から、「お茶の時間を作ろう。大工はお茶の時間を大切にするんだ。」といった提案があり、みんなでお茶を飲む時間を作った。



すると、このお茶の時間に、「今日、S君（引きこもりがちな21歳男性）はどうしたんだ？」といった会話を参加者同士でするようになり、その後の作業時にも「(片麻痺のある人へ)そこは俺が持ってやるよ」、作業後には「次はミニチュアの椅子を作ろうと思うんだけど、Iさん、机を作らない？」などと、会話が活発に行われるようになった。

4. 考察

障がい者を対象とする地域活動支援センターと地域住民を対象とする公民館。制度や仕組みが全く違うこの2つの事業所が協働するメリットを見つけ、その後に絵画、料理、パソコンなどの教室を開始し、地域住民が障がい者と共に学び、お互いを理解できるようになった機会が増えたほか、障がい者のある人が参加をあきらめていた普通救命講習も実施できた。しかし、地域活動支援センターと公民館の担当職員がそれぞれ異動をした現在では、引き継いだ職員から「自分たちだけでやった方が楽。」「一緒にやるのは大変。」などの声が聞こえている。

事例4 「こどもランチルーム事業」の取り組み

(志木市社会福祉協議会 長谷川裕司)

1. きっかけ

平成20年4月から、本会が5階建ての複合福祉施設である総合福祉センターを運営するようになり、1階に事務所があるボランティアセンターの職員がずっと気になっていたことがあった。それは、夏休みになると2階にある児童センターに遊びに来ていた子どもたちの何人かが、昼休みにアルミホイルに包まれたおにぎり1個を1階のロビーで食べていた光景である。中には、白いご飯にふりかけだけをかけて食べている子もいた。その子たちのほとんどは、昼に家へ帰っても自分一人だけとなるため、そのような昼食を自分で持ってきて、友達が昼食をとり自宅に帰っている間、ロビーで食べていたのである。そのような子同士は学校・学年も違い、友人関係でもないため、点在する光景になっていた。

本会では、乳幼児とその親に対する子育て支援センター、小学生以上を主対象とする児童センター（児童館）をこの総合福祉センター内で運営するほか、各小学校にある学童保育クラブを4か所運営している。子どもたちの「孤食」が注目されている現代において、このような制度の隙間を埋めるべく、ボランティアセンターの職員は「何か自分にできないか」と考え、「こどもランチルーム事業」を企画してみた。

2. 展開方法

ボランティアセンターでは、体験プログラムや学校福祉教育などで子どもたちと関わりがあるものの、支援事業としての取り組みがなかったため、子ども関係の事業所にその光景の説明と子どもたちの実態などをヒアリングした。すると、協力者の確保、アレルギー、親の同意、継続事業として成り立つかなどの課題が明らかとなった。

まず、協力者と場所の確保については、介護予防を担当する本会の部署が夏休み期間に総合福祉センター内で部屋を確保・移転することとなったため、そこに協力を仰いだ。この事業所に関わるスタッフ・高齢者等にも同意を得ることができ、世代間交流もできる事業とすることとなった。

食べ物は、アレルギー対策としてお弁当の持ち込みを原則とした上で、お弁当のない子用に総合福祉センター1階で食堂を経営する就労継続支援B型にランチメニューを作成する協力を仰いだ。

親の同意対策として、参加は事前登録制とし、チラシ兼登録申込書に、子の氏名と親の同意書と緊急連絡先を記入していただき、受付時に持参した親などから関連するニーズを窓口で確認するようにした。

また、子どもたちに金銭的な負担がかからぬよう、そして、チラシ印刷費用の財源を確保するために10万円の助成金を申請・確保したほか、学校福祉教育を兼務している立場を生かし、各学校が夏休み前に行う保護者説明会の時間に、この事業をPRする機会を得ることができた。

3. 効果

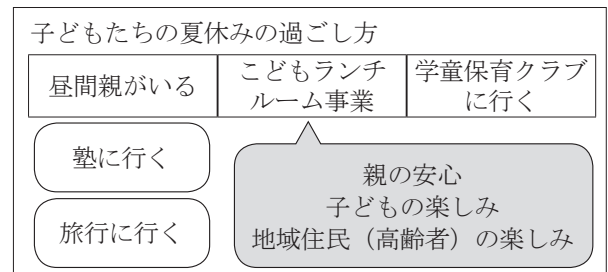
募集受付を開始すると、その問い合わせ・反響は大きく、小学校4校分のPR範囲で117人もの登録となった。受付時の親の声には、「学童保育クラブに行かせるまでもないけど、私も週3日程度で仕事をしており、昼食は兄弟だけで食べる予定でした。」「友達が登録していて、お年寄りとの会話が楽しいと聞いたので申し込みたい。」「急な用事が入ったときに大人がいて安心だから。」など、この事業を評価してくれるものが本当に多かった。

なお、予想以上の登録があったとはいえ、一日当たりの参加状況は10人から20人の間で推移し、準備や会場など、現場での混乱はほとんどなかった。また、みんなが楽しめる雰囲気を作れたのも、介護予防担当と関連スタッフが子どもたちとの関わりを学ぶために、学童保育クラブで5月頃から実習をしたことがお互いの会話を楽しめた要因となった。「元気な高齢者」とは言え、今どきの子どもたちと話をする機会が少なく、関わり方もわからなかったのである。1時間程度の関わりは、無理がなく、お互いに楽しめたようである。



4. 考察

「子どもの孤食」という課題を改善するために実施したこの事業は、好評を得て夏休みの過ごし方の選択肢の一つとすることができた。



その一方で、野菜嫌いなど「偏食」のある子がたくさん見つかるほか、未就学児にもその対象を広げてほしいなどの声がたくさん寄せられている。

来年度は、約1年ほどかかる総合福祉センターの大規模改修が予定されており、数多くの課題を乗り越えていかなければならない。

事例5 障害者支援ネットワーク協議会の取り組み

(鶴ヶ島市社会福祉協議会 牧野郁子)

1. きっかけ

鶴ヶ島市は、障害者当事者団体が種別（聴力、知的2つ、身体、視覚、精神）に分かれており、行政や地域との関係がよいとは言えなかった。一部の当事者団体は、運動体として、行政への交渉し自分たちの障害者への予算を獲得する一方で、サービスやつながりが全くない、当事者、家族組織もない障害種別もあった。視覚障害や聴力障害を支援するボランティア団体は充実していたが、当事者の声が一部の当事者団体を除いては、全く住民に届かない地域であった。障害者福祉サービスを行う事業所も、この10年で一気に増えたが、12年前までは市立の作業所1か所のみであった。

そんな中、鶴ヶ島市内で初めて障害者グループホームを設立した理事長Aさんから、障害者を取り巻くネットワークをつくってはどうかとの提案があった。団体等の関係で障害者全体の組織化は難しいとも考えたが、当事者団体、ボランティア団体、事業所等賛同するすべての機関がつながる団体の設立に取り組はじめた。

2. 展開方法

社会福祉協議会（以下、社協）がそれまで一緒に活動していたボランティア団体とその趣旨に賛同する団体にまずは、声をかけて集まろうとした日が2011年3月11日であり、当日は中止となった。その後しばらく組織化に取り組むことができなかった。震災により出鼻をくじかれた形になり、ネットワーク団体の設立よりは、個別でできる具体的な活動を行い、地域のニーズを探ってみてはと戻るようではあったが、障害者の余暇活動支援事業を始めた。その障害者余暇活動は、現在も引き続き実施されている。2年間は、障害者余暇活動支援事業に取り組み、当事者からのニーズと地域の支援体制を確認した上で、設立の会に向かって地盤を固めた。

2012年から、準備会を開催したところ、その必要性を感じている団体がたくさん出てきた。もちろん、参加しない団体もあり、すぐに、団体設立に向かったわけではなかったが、Aさんや視覚障害者、新たに事業所を立ち上げようとしている方、ボランティアの方々からその必要性を問いかけられる場面もあり、2013年6月に設立までこぎつけることができた。行政も障害者にかかわる団体がネットワーク化することについては、歓迎であり、社会協が関わることにより、公平性や公共性が担保される形で「鶴ヶ島市障害者支援ネットワーク協議会（以下、Sネット）」が設立された。

設立当初から鶴ヶ島市障害者理解啓発事業を受託することができたが、行政から一方的に事業を受託するのではなく、Sネットの中で、必要な事業やメンバーそれぞれが必要だと考える事業を提案し、実施してきた。事業は主に障害者理解啓発のために掲示、講演会、市民と交流するイベントが主であるが、そこでできない事業に関しては、他の助成金を申請して事業を実施してきた。事業を進める上で、それぞれの立場で必要な

ことをだしてもらい実施した。

2年を経て、メンバーから「事業をこなしてきたが、もっと外向きではなくお互いを知りたい」という意見が出てきた。もちろん、Sネットを運営することにより、様々な障害種別とそれぞれの支援団体や事業所が顔見知りになり、なんとなくそれぞれの背景がわかっているが、実際には、事業に追われゆっくり交流ができていない。他の障害者のことをしりたいとの意見がたくさんでてきた。それぞれの障害種別の方から話を聞くだけではなく、グループワークをしてそれをまとめ、発信してはどうかと意見がでてきて、視覚障害者がリーダーとなり交流事業を実施。そこには、市長や議員、行政の職員にも参加していただいた。（その結果をまとめたものがHPに公開されている。

<http://www.tsurusha.or.jp/minna/image/Snetkouryukai.pdf>)

3. 効果

Sネットの設立により、障害者団体やそれぞれを支援する団体が別の障害を理解したこと、行政の仕組み、障害者施設職員等を学び合ったことは大きな成果である。また、Sネットの設立組織化は、社協として基本的な役割を果たした事業である。地域社会ではマイノリティである「障害」ということで、Aさんの意思を大切にし、同じことを課題と考えていた社協からの働きかけでネットワーク化を行い、活動をつくりだし、課題を共有した。また、様々な事業を実施しながら、これまで一緒になることのなかった種別がちがう障害者同士が会うことにより、無関心ではなく、自身が障害者であってもできることやつながりを考え始め、お互いの生きづらさを理解しようし、実際に理解するために活動を行った。更に、これからは自分たち障害者を取り巻く方々だけでとどまるのではなく、「障害者」が関係ないと考えている地域住民への働きかけをしようとしている。まさに、お互いが学び合い、主体的に活動をおこす方々がSネットとして活動している。現在、「津久井山百合園の事件」も事実であり、その道のりはまだまだ果てしないが、Sネットでつながり、それぞれの活動を大切にしながらも、障害者を理解し、一人ひとりの尊厳を大切に作る地域づくりを目指している。

4. 考察

「思い」のある方々が同じ場にいることにより、福祉教育機能が高まる。さらに、事業を展開することにより「主体形成」が進み、事業が展開する。「福祉教育機能」と「主体形成」がらせん状につながっている。ネットワークを組む、思いのある方の意見を大切にする、あきらめず支え続ける、広く呼びかけをおこなう、社協だからこそ、支援ができやすい事業である。

事例6 『避難所運営ゲーム』を活用した障害者理解の取り組み

(さいたま市社会福祉協議会 大橋太郎)

1. きっかけ

平成23年2月に発生した東日本大震災において、さいたま市社会福祉協議会は、広域関東圏の先遣隊として福島県社会福祉協議会の支援に入った。その際、原発事故の影響を受けた方々の避難所の立ち上げと運営が大きな課題となり、それは筆者の問題意識ともなった。

その後、地元に戻り、平時の地域に目を向けてみれば、地域福祉の推進役である地域団体の一部の役員からの「障害者の面倒は専門家がみるもんだ」、別の役員からも「障害者の作ったクッキーなんてイベントで売ってはダメよ」さらに「お上のお世話になっている人が、パチンコだなんて」等の残念な発言を、しばしば耳にすることがあった。このような偏見は、障害者との関わりが薄いことが一因なのではないかと考えられ、まずは地域の人たちに障害者について関心をもってもらう何らかのアクションが必要だと感じた。しかし、「障害者について学びましょう」と正面から正論でいっても耳に蓋をされるだけである。そんな時に出会ったのが、避難所運営ゲーム（以下、HUG）であった。これを使って避難所運営の課題をあぶり出すとともに、災害時の要配慮者である障害者や高齢者に対して、地域の人々が目を向けるきっかけをつくれまいかと考えたのである。

2. 展開方法

HUGは、避難所である学校の体育館や教室の平面図の上に、避難者に見立てた250枚程のカードを配置していくゲームで、静岡県危機管理部が開発したものである。それぞれのカードには、被災者の年齢や性別、それぞれの事情が書かれている。高齢者や障害者、妊婦、子ども、外国人、病人、ホームレスなど、様々な配慮を必要とする人々が登場する。これらの人々をどのように配置し、避難所で起こる様々な出来事にどのように対応していくかを考えていく。結果的に避難所の課題は災害時要配慮者に関わるものが多く、これらは平時の生活の課題でもあることにゲームをしながら気付いていく仕組みである。

我々は、手始めにHUGのセットを取り寄せ、手引きに従って進行方法を練り、職員だけでシミュレーションをした。これにオリジナルで、何度かの被災地支援の経験から得たエッセンスを加え、臨場感を出すために震災の動画も加えた。第1回目だけは、本会で参加者を公募し、地域団体やボランティア、公民館職員など16名が参加した。中には動画を見て涙を流す参加者もあり、ライブ感のあるゲームは大いに盛り上がった。これをきっかけに、「ぜひ、自分たちの団体でもHUGをやって欲しい。」との依頼が次々に入ってきた。以後、口コミだけで15回、合計800名の研修へと広がった。中でも、避難所運営委員会で開催したゲームでは、参加者の多くは自治会関係者であり、中には福祉に関心がなかったり、ネガティブなイメージを持つ人々たちも含まれていた。この層の

人たちが、ゲームの中ではあるが、高齢者や障害者など、災害時に配慮を要する人たちがいるのだということに自ら気づき、関心を持った点は大きな一歩である。一旦ゲームが始まれば、全員が立ち上がり、ゲームに引き込まれていった。また、ゲームというフラットな関係から気軽に意見を言い合える点も良い点である。



ゲームの最後に、班ごとに様々な気づきを発表していくのだが、中には福祉的な気づきがなく、ペットやタバコのことばかりが課題としてあがる班もあった。しかし全体でのふりかえりの中で、他の班の福祉的な気づきが参加者全体の学びとなって共有化されていった。

3. 効果

この取り組みの効果は、次の3点にまとめられる。

①地域の中につながりができたこと。参加者が、楽しみながら一緒に地域課題を議論した仲間として顔見知りになり、声をかけあえる関係になった。ちょっとした挨拶など声をかけあえる程度の関係は、地域ではいざという時に重要となる。

②参加者が地域課題を主体的に考える視点をもったこと。参加者の中には、地域団体の役員だけでなく、普通の主婦や学生もいた。そのような人たちが避難所を運営側から見ることで、人任せではない地域活動の価値を理解した。そのような住民が増えることで、お互いさまの地域になっていくことが期待される。

③福祉的な価値観の共有ができたこと。主体は当事者にあることや、「日常にできていないことは非常時にもできない」という学びから、日頃の声かけや見守りが重要だということに気づくことができた。

4. 考察

様々な考え方をしている人がいる地域に、わずか1～2年の間に入り込み、意識を変え、地域を変えていくことが福祉教育に関わる我々の使命である。その時、今回、ツールに使ったものがHUGであった。無関心層や福祉にネガティブなイメージを持つ人の考え方を、この様なゲームを通して、教え込むのではなく、地域の様々な人との協働作業の中で、自ら気づき、問題意識を持つような仕組みにした。地域において、研修活動の目標は、受講者に「自ら進んで学び続け、地域のために主体的に活動する人」になってもらうことであり、さらにその人たちによって地域が変わっていくことだと考えるのである。

IV 考察

ここまで見てきた事例を比較し以下の表2に示した。この表では、比較項目として対象、ニーズ、この事業に関わった人、取り組み内容、福祉教育的機能を設定した。このうち対象は、自宅で自立して生活することが困難な高齢者や子どもたちなど、事業によってさまざまであることがわかる。ニーズは他の関係機関から持ち込まれた切羽詰まったものもあるが、多くは社協職員が地域の中から掘り起こしている。このニーズの発掘は、福祉教育的機能を有する事業にするための重要な要素といってよいだろう。なぜなら、ニーズを的確に把握することが、その後のプロセスの中で試行錯誤する際に立ち戻り考える拠り所となるからである。

さらにこのニーズを解決可能な課題としてとらえ、複数の領域の専門職が関わったり、地域住民がわがこととして課題に向き合ったりすることが、持続的な課題への取り組みになっていると考えられる。福祉教育的機能を備えた事業は単独の優秀な人が行うのではなく、複数の異なる立場の人々がそれぞれの立場から解決を図ろうとして協働することが重要なのだと考えられる。そのためすでにある行政上のくくりや、仕事の範囲を柔軟にとらえなおし、連携してできることを模索して、試行錯誤しながら行われている。

このような多様な人が関わり、柔軟な取り組みを行った事業では、対象者をはじめとして関わったすべての人が、気づきを持ち、新たな視点を獲得することになる。同時にあらたなつながりが生成され、つながっている人一人一人はエンパワーメントされることになる。

以上の解釈をもとに社協で行う事業が福祉教育的機能を有する要件を挙げると、以下の4点になる。

- (1) 日常的なニーズを的確にとらえる。
- (2) 多様な人々が多様な形態で関わる。
- (3) 共同で柔軟に取り組み、試行錯誤を楽しむ。
- (4) 関わった人が主体的に気づき、新たな視点を獲得できるようにする。

なお、その際に最終的には地域の課題であることから、課題解決は地域住民が担い手となることを確認し、

社会福祉協議会が行うべきこと、地域住民に任せることの見極めが必要となる。その見極めは社会福祉協議会の職員の重要な業務であろうと考えられる。以上のことを踏まえて、福祉教育的機能を再定義すると、次のようになる。

- (1) 福祉教育的機能とは、最終的にはその人らしい主体形成を目指す。これは旧来言われてきた自立した確固とした主体形成よりはゆるやかなものである。
- (2) その人らしい主体形成に至るには、なによりも他者と相互関係を結ぶことが重要となる。
- (3) その人らしくいられる、役割があるなど、コミュニティのなかで安心を得ることが福祉教育的機能の中に含まれる。この安心感には楽しみがあり、私らしく生きることができそう、自己実現できそうという希望とともに各自の満足感、達成感を醸成する。地域に生きる人がこのようなその人らしい主体形成へと向かうような方向性を持つように促すこと、これが福祉教育的機能であると定義したい。

【参考文献】

- 河村美穂 高木義昭 (2010) ニーズと人づくり地域づくりとの関わりから見る福祉教育的な取組み (第Ⅰ報) 埼玉県、市町村社協の実践事例の質的分析から、ぐんま大会発表要旨集
- 牧野郁子、金子雅恵、野口恵子、多田和枝、野田 剛 (2010) ニーズと人づくり地域づくりの関わりから見る福祉教育的な取組み (第Ⅲ報)：社協実践のプロセスと展開から見る人づくり地域づくり、ぐんま大会発表要旨集
- 長谷川裕司、大橋太郎、浦上利詠、平野美江、牛久保し乃ぶ、長岡素彦 (2010) ニーズと人づくり地域づくりとの関わりから見る福祉教育的な取組み (第Ⅱ報) 感性と住民協働で磨く福祉教育的ニーズ、ぐんま大会発表要旨集

表2 6事例の比較検討

事例	対象	ニーズ	関わった人	取り組み内容	福祉教育的機能
1 夏ボラ体験プログラム	中学生	地域活性化地域に目を向ける	福祉施設職員 NPO、団体職員 地域の活動家	参加者への説明会、 事前指導の方法(試行錯誤)	関係機関の相互理解 ボランティアを育てる視点の獲得
2 独居高齢者の在宅支援	独居高齢者B	独居高齢者Bへの支援	訪問介護職員 ふれあいサービス協力員 社協支部福祉委員 近隣住民 訪問看護師	生活を支える支援 (制度サービス・インフォーマル サービス)の利用 住民と専門職との連携	B氏：周囲の人を受容 住民のエンパワメント
3 地域活動支援センターと 公民館の協働	障がい者中高年男性	引きこもりがちな人への 活動場所・機会の確保	地域活動支援センター職員 公民館職員	地域資源の活用場所、 人材の共有	地域住民と障がい者との共学 障がい者の学習機会の拡張
4 こどもランチルーム事業	小学生(夏休み)	夏季休業中の子どもの孤食	ボランティアセンター職員 介護予防担当職員高齢者	総合福祉センターの利用 多様な利用者	世代間交流 保護者の安心 子どもの楽しみ
5 障害者支援ネットワーク 協議会	障がい当事者団体 ボランティアグループ	相互の無関係ネットワークからはずれる 障がい者の存在	複数の障がい当事者団体 障害者関連ボランティアグループ	ニーズの発掘の時間 学び合い	つながりを知る。 課題の共有。
6 避難所運営ゲームを 活用した障害者理解	地域住民	避難所運営の課題をあぶり出す 不十分な障がい者理解	地域住民 社協職員	避難所運営ゲームを通じた 障がい者理解	地域の中のつながり生成 地域課題を主体的に考える 視点の醸成 福祉の価値の共有